

琉球大学学術リポジトリ

沖縄関係 沖縄返還交渉（共同声明関係）復帰関連 国内措置(3)

メタデータ	言語: Japanese 出版者: 公開日: 2019-01-28 キーワード (Ja): キーワード (En): 作成者: - メールアドレス: 所属:
URL	http://hdl.handle.net/20.500.12000/43354



通事官

秘
無期限

アメリカ局長
参事官
北米第一課長

琉球政府の長期經濟開発計画について
(大城企画部長の説明を聞く会)

45. 5. 13
午後一

1. 5月12日(火) 総理府において琉球政府
の大城企画部長より琉球政府の長期經濟

開発計画について説明を聞く会が開かれた。
主催者は沖縄・北方対策の齊藤参事官、出席

者は内閣各省より農業經濟部会員等

2. 大城企画部長は1970-80年長期經濟
開発計画を作成中である。その内容の

項目を大づかみに説明した。説明は
総論の部分であり、これはこれまでに主に

省と沖縄開発担当官会議で企画の
下3回辺調査実年が説明されたと大同小異

で説明の後、主催者より説明の意味がある
旨の趣旨があった。

説明事項次回

① 1955年 沖縄經濟振興第一次計画
の策定以来、69年までに11回長期

計画を修正してきた。

② 今後は多くの資料を参考して沖縄県と

この長期經濟開発計画を終えるのが
予定である。

③ 本計画は基本構想工、部門別開
発の基本構想工。(71-75. 前期計画)

(76~80 後期計画)に合併。

④ 沖縄が後継地主沖縄本島・琉球列島

12月31過疎化、農地活用率を1980
年までに標準並みの生産率に近づける。

⑤ 8月1日(12月1日中核都市圏)

(ナハ中心)、巡回博物、青年訓練

第一、都市化率の向上、70年後半

⑥ 地図の説明等の説明。(別途参考)

3. 大蔵部長の説明に対する(西山沖8島計画)
長より本日の説明は本土との沖縄でも同じ

このてあまり意味がない旨、本日の説明の趣旨
は何かと述べてのいえし齊藤参考官より

13日は企画にて14日向13省のIP17別の
相談をする予定であるので、くわしく検討

はこの際は行ひて回答を。

大蔵部長より本計画を6月中に決定したい

の本音側の努力を要する旨を答へ。

主 要 経 済 指 標 (1971年度～1980年度)

項目	年度	単位	計										画			倍 率			平均成長率(%)		
			1969	1970	1971	1972	1973	1974	1975	1976	1977	1978	1979	1980	71～75	76～80	71～80	71～75	76～80	71～80	
総 人 口	千人	976	983	992	1,002	1,011	1,020	1,031	1,042	1,053	1,065	1,078	1,091	1,05	1,06	1,11	0.9	1.1	1.0		
生 産 年 令 人 口	〃	632	652	669	684	698	711	724	736	748	758	768	777	1.11	1.07	1.19	2.1	1.4	1.8		
労 働 力 人 口	〃	425	436	445	454	460	467	475	482	488	493	498	502	1.09	1.06	1.15	1.7	1.1	1.4		
就 業 者 数	〃	422	433	442	451	457	464	472	479	485	490	495	499	1.09	1.06	1.15	1.7	1.1	1.4		
國 民 総 生 産	百万ドル	727.1	876.5	990.4	1,177.2	1,268.5	1,560.0	1,444.3	1,529.8	1,719.2	1,821.2	2,248.1	2,547.2	1.65	1.76	2.91	10.5	12.0	11.2		
國 民 所 得	〃	637.2	763.3	862.1	1,024.0	1,103.2	1,182.5	1,255.6	1,329.7	1,493.9	1,582.4	1,952.5	2,211.9	1.65	1.76	2.90	10.5	12.0	11.2		
1人当たり国民所得	ドル	653	777	869	1,022	1,091	1,159	1,218	1,276	1,419	1,486	1,811	2,027	1.57	1.66	2.61	9.4	10.7	10.1		
個 人 消 費 支 出	百万ドル	423.6	489.4	556.6	641.5	715.2	783.6	846.7	907.6	989.6	1,065.2	1,209.5	1,367.9	1.73	1.62	2.80	11.6	10.1	10.8		
民 間 総 固 定 資 本 形 成	〃	192.9	265.7	328.1	315.4	337.3	400.0	590.6	614.4	547.2	582.6	473.7	493.7	2.22	0.84	1.86	17.3	△3.6	6.4		
政 府 支 出	〃	151.5	186.6	286.6	423.2	483.9	479.2	530.9	592.8	663.7	745.2	838.4	945.4	2.85	1.78	5.07	23.0	12.2	17.6		
消 費 支 出	〃	105.6	122.6	163.8	195.4	233.7	209.5	237.7	269.0	307.0	348.4	396.8	454.0	1.94	1.91	3.70	14.2	13.8	14.0		
資 本 形 成	〃	45.9	64.0	122.8	227.8	250.2	269.7	293.2	323.8	356.7	396.8	441.6	491.4	4.58	1.68	7.68	37.5	10.9	22.3		
輸 出 と 海 外 か ら の 所 得	〃	348.1	375.2	392.7	488.8	534.7	565.4	613.1	651.2	829.9	912.2	1,461.2	1,849.9	1.63	3.02	4.93	10.3	25.0	17.3		
輸 入 と 海 外 へ の 所 得	〃	418.8	479.7	578.0	710.3	792.2	884.6	1,123.6	1,209.7	1,305.1	1,417.9	1,806.2	1,953.1	2.34	1.74	4.07	18.6	11.7	15.1		
産 業 別 国 民 所 得	〃	637.2	763.3	862.1	1,024.0	1,103.2	1,182.5	1,255.6	1,329.7	1,493.9	1,582.4	1,952.5	2,211.9	1.65	1.76	2.90	10.5	12.0	11.2		
第 1 次 産 業	〃	62.4	74.6	79.7	85.7	91.3	96.8	102.7	109.6	116.9	129.2	140.3	150.9	1.38	1.47	2.02	6.6	8.0	7.3		
第 2 次 産 業	〃	112.5	154.3	168.2	231.3	252.8	284.0	310.2	334.2	400.3	422.2	582.1	685.6	2.31	2.21	5.11	18.2	17.2	17.7		
第 3 次 産 業	〃	462.3	554.4	614.2	707.0	759.1	801.7	842.7	885.9	976.7	1,031.0	1,230.1	1,375.4	1.52	1.63	2.48	8.8	10.3	9.5		
商 品 輸 出	〃	89.8	111.3	126.9	215.7	257.2	286.4	326.3	352.5	506.5	556.4	1,043.4	1,363.5	2.93	4.18	12.25	24.0	32.5	29.0		
商 品 輸 入	〃	385.7	420.8	511.4	633.7	709.5	791.3	1,015.3	1,089.2	1,173.4	1,278.9	1,646.2	1,769.8	2.41	1.74	4.21	19.3	11.8	15.4		
貿 易 収 支	〃	△295.9	△309.5	△384.5	△418.0	△452.3	△504.9	△689.0	△763.7	△666.9	△722.5	△602.8	△406.3	—	—	—	—	—	—		
貿 易 外 収 支	〃	225.2	205.0	199.2	196.5	194.8	185.7	178.5	178.2	191.7	216.8	257.8	303.1	0.87	1.70	1.48	△2.8	11.2	4.0		
移 転 収 支	〃	65.1	88.7	151.6	264.5	298.1	185.9	206.5	234.6	258.3	295.1	309.4	340.4	2.33	1.65	3.84	1.84	10.5	14.4		
経 常 収 支 差	〃	△ 5.6	△ 15.8	△ 33.7	43.0	40.6	△133.3	△304.0	△323.9	△216.9	△210.6	△35.6	237.2	—	—	—	—	—	—		
農 林 業 粗 生 産 額	〃	89.4	101.4	106.7	112.8	118.6	124.2	130.5	138.1	147.0	163.8	179.3	193.3	1.29	1.48	19.1	5.2	8.2	6.7		
水 産 業 粗 生 産 額	〃	13.9	17.2	20.5	24.7	28.4	32.2	35.9	39.7	43.1	46.0	48.9	52.0	2.09	1.45	3.02	15.8	7.7	11.7		
鉱 工 業 粗 生 産 額	〃	260.6	292.9	355.5	471.5	542.0	615.3	692.2	762.9	995.4	1,100.6	1,742.7	2,130.3	2.36	3.08	7.27	18.8	25.0	22.0		
既存及び輸入代替産業	〃	260.6	292.9	342.8	363.5	401.5	435.4	476.9	525.2	572.6	626.7	679.0	732.5	1.63	1.54	2.50	10.2	9.0	9.6		
新 規 産 業	〃	—	—	12.8	108.0	147.4	179.9	215.3	237.8	422.8	473.9	1,045.7	1,397.8	—	6.49	—	—	45.5	—		

条約課長
 安全保障課長
 法規課
 アメリカ局長
 参事官
 北米第一課長
 (10年)
 琉球政府の經濟開發長野洋
 1:12:33 会場会場
 45. 7. 22.
 北米
 7月22日 沖縄、北米沿岸事務調整部会
 参事官補(新規、経済担当) 沖縄、北米事務
 会長下記のとおり開催了旨連絡の件
 7月22日
 記
 1. 日時 8月5日 (水) 1:30 p.m. ~
 2. 会場 沖縄市 3階特別会場室
 3. 出席者 琉球政府外相 大城金助
 外務省
 1782
 GA-5

6人の計画方から出席了
 2
 注. 会場参加11名. 参事官(含外局)が
 1. 会場会場 11名へく 1名(新規 2名)
 とされる旨希望の方
 GA-6
 外務省